

共同声明

宇宙に関する包括的日米対話第1回会合

2013年3月11日 東京

日米両国政府は、首脳会談において宣言された二国間宇宙協力の強化という共通目標に基づき、3月11日に東京において、宇宙に関する包括的日米対話の第1回会合を開催した。

今会合の共同議長は、我が国からは外務省総合外交政策局と内閣府宇宙戦略室の代表が務め、米国側からは大統領府国家安全保障局と大統領府科学技術政策局の代表が共同で務めた。主な出席者としては、日本側からは文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省、海上保安庁、独立行政法人宇宙航空研究開発機構が、米国側からは国務省、国防省、連邦航空宇宙局が参加した。

宇宙に関する包括的な対話の第1回会合は世界の最も進んだ宇宙先進国である両国の間に、広範で包括的かつ戦略的な新しいイニシアチブを立ち上げるものである。この対話は、両国政府からの専門家の参加を得て、資源探査及び防災、環境観測、技術開発、科学的発見、国家・国際安全保障及び経済成長に取り組む上での、宇宙に関する事項及び協力に関する広範な利益に対する政府一体となったアプローチを確保するものである。

初会合において、双方は、新たに策定された日本の宇宙基本計画を含むそれぞれの宇宙政策に関する情報交換を実施した。また、米国GPS及び日本の準天頂衛星システム(QZSS)による測位、航法及びタイミングサービスのさらなる協力、地球観測、データ交換、宇宙からの気象観測、地球を防衛するための小惑星観測及び対応を含む宇宙科学に関する更なる協力について議論した。また双方は、国際宇宙ステーション協力及び将来の宇宙探査活動に関する議論を継続する意思を確認した。

双方は、宇宙の安全保障分野における協力について議論し、二国間の宇宙状況監視(SSA)に関する議論を進めていく関心を確認した。また、双方は3月7日の交渉において、日米両国政府が米側から日本側に対するSSAサービス・情報の提供に関する法的枠組みについて、実質合意に達したことを歓迎した。双方は宇宙を利用した海洋監視及び国際行動規範を含む宇宙活動に関する透明性・信頼醸成措置(TCBM)の推進への関心を再確認した。

両国政府は、政策的な観点で日米宇宙協力をガイドし続ける本対話の重要性を確認し、本対話が両国の協力的な関係を強化することを再確認した。

双方は、次回会合を来年の早い時期に米国ワシントンにて開催することに一致した。

(了)